

令和2年度における公文書等の管理状況について

公文書等の管理に関する条例（以下「条例」という。）第9条第2項及び第13条第2項に基づき、公文書ファイル管理簿及び法人文書ファイル管理簿（以下「公文書ファイル管理簿等」という。）の記載状況等の公文書等の管理状況の概要については、毎年度公表することとなっているが、それは次のとおりである。

1 対象機関

(1) 県の実施機関（14 機関）

知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会
警察本部長、労働委員会、収用委員会、瀬戸内海海区漁業調整委員会
但馬海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者
病院事業管理者

(2) 地方独立行政法人等（4 法人）

兵庫県公立大学法人、兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社

2 公文書ファイル管理簿等の更新

対象機関は、令和2年度末に保有している公文書ファイル及び法人文書ファイル（以下「公文書ファイル等」という。）の情報を記載した公文書ファイル管理簿等（以下「令和2年度管理簿」という。）の内容を更新した。

なお、公安委員会及び警察本部長がとりまとめた公文書ファイル管理簿については、一部を除き、公文書を管理する期間を規則等により暦年としているため、令和3年1月1日現在で保有する公文書ファイル等の情報が記載されている。

※ 公文書ファイル管理簿等とは

保有する公文書ファイル等の情報に関する県民と県との情報共有化のための帳簿であるとともに、職員が適正かつ効率的に業務を行うための管理帳簿（保存期間1年以上の公文書ファイル等について作成）

【公文書ファイル管理簿等に記載する事項】

作成・取得 年度	分類		名称 (小分類)	作成・取得者	起算日	保存期間	保存期間 満了日	媒体の種類別	保存場所	管理者	保存期間満 了時の措置	備考
	大分類	中分類										
2019年度	文書管理	公文書管理 管理制度	公文書等の管理に関する条 例	企画県民部管 理局文書課	2020.4.1	30年	2050.3.31	紙	事務室	企画県民部 管理局文書 課	移管	
2020年度	文書管理	文書管理 システム	文書管理システム研修	企画県民部管 理局文書課	2021.4.1	5年	2026.3.31	紙・電子	事務室 文書管理シス テム	企画県民部 管理局文書 課	廃棄	

3 公文書ファイル等の管理状況

(1) 公文書ファイル等の保有数（別表1参照）

- ① 令和2年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等の保有数は、総数750,038ファイルで、これらは622の所属で管理されている。
- ② 保有数が最も多い対象機関は、知事の329,167ファイル(43.9%)で、以下、警察本部長、189,934ファイル(25.3%)、教育委員会167,189ファイル(22.3%)等と続いている。
- ③ 令和2年4月1日現在の公文書ファイル管理簿等（以下「当初管理簿」という。）に記載された632,597ファイルと比べると、1年間で117,441ファイルが増加(18.6%)していた。
- ④ 令和2年度中に作成・取得した公文書ファイル等は95,444ファイルであり、③の1年間で増加した117,441ファイルとの差21,997ファイルは、令和元年度以前に作成・取得されたものである。

(2) 保存媒体の種別（別表2参照）

- ① 令和2年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等を保存媒体の種別ごとにみると、紙媒体724,206ファイル(96.6%)、電子媒体12,871ファイル(1.7%)、紙・電子の複合媒体12,961ファイル(1.7%)となっており、紙媒体が多数を占めている。
- ② 当初管理簿における電子媒体数は10,989ファイル、その割合は1.7%で、電子媒体の割合は、令和2年度管理簿と変わらない状況である。
紙媒体で保存されている公文書ファイル等の保存期間は、長期間にわたるものが多く、これらの廃棄等が進まないと、電子媒体の割合の向上は、難しい状況にある。

(3) 保存期間が満了したときの措置の設定（別表3参照）

- ① 令和2年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等を保存期間が満了したときの措置の設定状況別にみると、廃棄701,040ファイル(93.5%)、未設定42,614ファイル(5.7%)、移管6,384ファイル(0.9%)となっている。
- ② 当初管理簿における未設定ファイル数34,478ファイル、その割合は5.5%で、令和2年度管理簿においては0.2ポイント増加している。
- ③ 未設定の主な理由は、公文書ファイル等の作成又は取得時に、廃棄又は移管の判断ができないことによるもので、例示をすると次のとおりである。
 - ・ 不服申立てに関する文書については、法令の解釈や政策の立案に影響を与えた事件は移管で、これら以外は廃棄とされるが、事案が係属中の場合には、その判断ができないため。
 - ・ 終期の定めのない許認可、指定、契約等の公文書については、歴史的価値があるかどうかは、時の経過によって判断できるものであるため。

(4) 公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等の状況

公文書ファイル等について、令和2年度における紛失又は誤廃棄はなかった。

(5) 点検の実施状況

対象機関の点検の実施状況を見ると、すべての622所属が公文書の管理状況について、チェックシート等による自己点検を実施していた。

4 公表及び閲覧への対応

対象機関は、令和2年度管理簿を備え付けるとともに、ホームページで公表する（条例第7条第2項及び第12条第3項）。

また、全ての対象機関の公文書ファイル管理簿等を一元的に閲覧できるよう、県民情報センターに備え付けるとともに、県のホームページに地方独立行政法人等のホームページとのリンクを設定するなどの措置を講じる。

(別表1)

公文書・法人文書ファイル等数

令和3年3月31日現在

実施機関等名	所属数			公文書・法人文書ファイル等数					
	本庁	本庁以外	計	本庁	本庁以外		計		
					うち新規	うち新規	うち新規	うち新規	
知事	138	126	264	143,318	14,031	185,849	30,475	329,167	44,506
教育委員会	14	178	192	7,317	1,112	159,872	40,587	167,189	41,699
選挙管理委員会	1		1	658	91			658	91
人事委員会	2		2	1,846	182			1,846	182
監査委員	2		2	852	129			852	129
公安委員会	1		1	5				5	
警察本部長	48	49	97	40,966		148,968		189,934	
労働委員会	2		2	1,441	165			1,441	165
取用委員会	1		1	3,237	157			3,237	157
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1		1	109	11			109	11
但馬海区漁業調整委員会	1		1	117	6			117	6
内水面漁場管理委員会	1		1	91	8			91	8
公営企業管理者	5	7	12	2,836	366	5,022	883	7,858	1,249
病院事業管理者	3	11	14	1,432	197	20,374	3,663	21,806	3,860
兵庫県公立大学法人	9	11	20	1,968	334	12,288	1,774	14,256	2,108
兵庫県住宅供給公社	4	3	7	6,008	485	1,345	279	7,353	764
兵庫県道路公社	2	1	3	1,386	136	1,585	211	2,971	347
兵庫県土地開発公社	1		1	1,148	162			1,148	162
合計	236 (37.9%)	386 (62.1%)	622 (100.0%)	214,735 (28.6%)	17,572 (18.4%)	535,303 (71.4%)	77,872 (81.6%)	750,038 (100.0%)	95,444 (100.0%)
令和2年4月1日現在	236 (37.9%)	386 (62.1%)	622 (100.0%)	180,452 (28.5%)		452,145 (71.5%)		632,597 (100.0%)	

(注) 公安委員会及び警察本部長は、一部を除き、公文書を管理する期間を暦年としているため、令和3年1月1日時点の公文書ファイル等数を計上した(別表第2及び別表第3において同じ。)

公文書・法人文書ファイル等の媒体の種別

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数(再掲)		保存媒体					
			紙		電子		複合	
				うち新規		うち新規		うち新規
知事	329,167	44,506	319,660	42,306	3,383	750	6,124	1,450
教育委員会	167,189	41,699	162,081	40,526	1,428	244	3,680	929
選挙管理委員会	658	91	637	70	21	21	0	0
人事委員会	1,846	182	1,792	170	26	3	28	9
監査委員	852	129	804	121	18	5	30	3
公安委員会	5	0	5		0		0	
警察本部長	189,934	0	185,312		4,622		0	
労働委員会	1,441	165	1,202	124	4	3	235	38
収用委員会	3,237	157	748	44	2,489	113	0	0
瀬戸内海海区漁業調整委員会	109	11	109	11	0	0	0	0
但馬海区漁業調整委員会	117	6	117	6	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	91	8	91	8	0	0	0	0
公営企業管理者	7,858	1,249	6,221	960	206	89	1,431	200
病院事業管理者	21,806	3,860	19,787	3,445	591	117	1,428	298
兵庫県公立大学法人	14,256	2,108	14,209	2,097	42	9	5	2
兵庫県住宅供給公社	7,353	764	7,313	760	40	4	0	0
兵庫県道路公社	2,971	347	2,970	347	1	0	0	0
兵庫県土地開発公社	1,148	162	1,148	162	0	0	0	0
合計	750,038 (100.0%)	95,444 (100.0%)	724,206 (96.6%)	91,157 (95.5%)	12,871 (1.7%)	1,358 (1.4%)	12,961 (1.7%)	2,929 (3.1%)
令和2年4月1日現在	632,597 (100.0%)		611,637 (96.7%)		10,989 (1.7%)		9,971 (1.6%)	

(注1) 保存媒体の「電子」は、文書管理システム、個別業務システム、CD、DVD等で管理される公文書ファイル等を表す。

(注2) 保存媒体の「複合」は、ひとつの公文書等ファイルに紙媒体と電子媒体を含む場合を表す。

保存期間が満了したときの措置の設定状況

令和3年3月31日現在

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数(再掲)		保存期間満了時の措置					
			移管		廃棄		未設定	
				うち新規		うち新規		うち新規
知事	329,167	44,506	5,368	371	295,991	42,871	27,808	1,264
教育委員会	167,189	41,699	135	6	158,457	34,672	8,597	7,021
選挙管理委員会	658	91	0	0	658	91	0	0
人事委員会	1,846	182	91	3	1,755	179	0	0
監査委員	852	129	160	6	691	123	1	0
公安委員会	5	0	4		1		0	
警察本部長	189,934	0	46		189,888		0	
労働委員会	1,441	165	0	0	1,441	165	0	0
収用委員会	3,237	157	2	0	3,151	150	84	7
瀬戸内海海区漁業調整委員会	109	11	31	1	78	10	0	0
但馬海区漁業調整委員会	117	6	0	0	30	5	87	1
内水面漁場管理委員会	91	8	31	1	60	7	0	0
公営企業管理者	7,858	1,249	29	4	7,343	1,227	486	18
病院事業管理者	21,806	3,860	40	2	19,272	3,538	2,494	320
兵庫県公立大学法人	14,256	2,108	104	10	12,279	2,005	1,873	93
兵庫県住宅供給公社	7,353	764	287	14	5,901	744	1,165	6
兵庫県道路公社	2,971	347	28	1	2,943	346	0	0
兵庫県土地開発公社	1,148	162	28	0	1,101	162	19	0
合計	750,038 (100.0%)	95,444 (100.0%)	6,384 (0.9%)	419 (0.4%)	701,040 (93.5%)	86,295 (90.4%)	42,614 (5.7%)	8,730 (9.1%)
令和2年4月1日現在	632,597 (100.0%)		4,873 (0.8%)		593,246 (93.8%)		34,478 (5.5%)	

(注) 保存期間満了時の措置は、条例第18条で保存期間満了前のできる限り早い時期に定めなければならないとされており、公文書ファイル管理簿等作成時点で未設定のものがある。